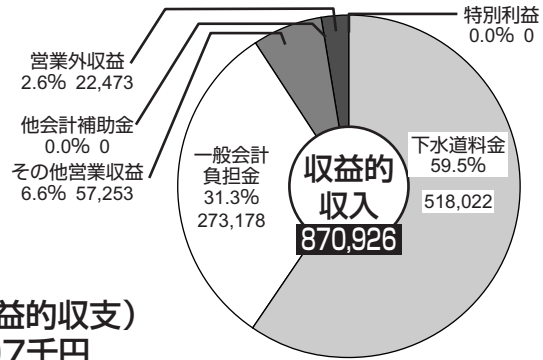
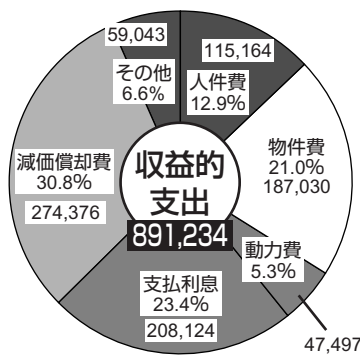


平成18年度 公共下水道事業会計の収支状況

(単位:千円)



純損失(収益的収支)
20,307千円

請願・陳情

「悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願書」

採択—

請願者
広島司法書士会会長 田川昭夫氏

クレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止し、消費者の安心・安全を確保する観点から、割賦販売法を抜本的に改正することを求める意見書を、国会及び経済産業省に対し提出するよう請願するという内容です。

「屋内温水プール建設に向けての陳情書」

— 継続審査 —

陳情者

大竹市体育協会会長

冷泉洋治氏

大竹市水泳連盟会長

八千代猪一郎氏

市が行なったアンケート調査において、市民の皆さんは温水プールの

建設を強く望んでいるという結果が出てきている。「住みよい街」としての魅力の向上や、市民の保健の向上、さらには介護の予防の効果などを総合的に考えると、温水プールの建設は市の財政的にも十分に貢献するのではないかと考えられる。民間プールの積極的な誘致政策も含めて、屋内温水プールの建設に取り組みられるよう要望するという内容です。

本陳情の取り扱いについては、総務文教委員会に付託し、閉会中の継続審査としております。

「大竹市晴海埋立地にサッカー場建設を求める陳情書」

— 継続審査 —

陳情者

「大竹市体育協会」会長

冷泉洋治氏

外1団体

広島県においては、現在財団法人

広島県サッカー協会へ667チーム、2万136人の選手が登録しているが、慢性的なグラウンド不足に悩まされている。晴海の埋立地にサッカー専用ピッチ、クラブハウスを設置することにより、慢性的なグラウンド不足に対応するとともに、

フットボールセンターとしての機能を持ち、情報発信の基地として有効な施設とすることができると。そのためには、ピッチ一面とクラブハウスの整備を要望するものである。これらを利用した総合的スポーツクラブの設立と地域のコミュニティ活性化を促進し、豊かなスポーツ文化を創造し、人々の心身の健全な発展と社会の発展に貢献するものであるという内容です。

本陳情の取り扱いについては、総務文教委員会に付託し、閉会中の継続審査としております。



議会日誌

8月12日 大竹市議会議員選挙
8月28日 広島県市議会議員臨時会(廿日市市)

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、平成19年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、大竹市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

記

- 1 過剰与信規制の具体化
クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約をしないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 2 不適正与信防止義務と既払金返還責任
クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
- 3 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止
1～2回払いクレジット締約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
- 4 登録制の導入
個品方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月28日

大 竹 市 議 会

(意見書提出先) ○内閣総理大臣 ○経済産業大臣 ○衆議院議長 ○参議院議長

10月29日	10月23日	10月22日	10月17日	10月12日	10月11日	10月5日	10月4日	9月28日	9月26日	9月21日	9月20日	9月19日	9月18日	9月11日	9月10日
31日	31日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日
生活環境委員会管外視察	碧南市議会議員来訪	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察
生活環境委員会管外視察	碧南市議会議員来訪	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察
生活環境委員会管外視察	碧南市議会議員来訪	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察	総務文教委員会管外視察